

Total Solution Provider

CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 **シーイーシー**

第35期中間事業報告書

自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日

T o t a l S o l u t i o n P r o v i d e r

Total Solution Provider

目次	株主・投資家の皆様へ	1
	社長インタビュー	2
	事業概況	5
	トピックス	6
	中間連結財務諸表	8
	中間単体財務諸表	10
	会社の概要	12
	株式の状況	13

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。

株主・投資家の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

宮原 隆三

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第35期上半期（平成14年2月1日から平成14年7月31日まで）の中間決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当上半期は、4月に宮原隆三が代表取締役社長に就任し、新たな体制の下で事業活動を展開してまいりました。なかでも、世界的規模のイベントである「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国／日本™」の国内におけるシステムインテグレーションには全力をあげて取り組み、おかげさまで事故もなく無事に終了させることができました。

ソフトウェアサービスの市場は引き続き拡大傾向にあります。ハードベンダーの当分野への進出や他業種からの新規参入により、業界における企業間競争は激化の一途をたどっております。

このような情勢下、当上半期の連結売上高は205億1千4百万円、前年同期比2億5千4百万円（1.2%）の増となり、連結経常利益は19億2千4百万円、前年同期比3億5千3百万円（22.4%）の増、連結中間純利益は10億7千3百万円、前年同期比18億9千7百万円の増となりました。

従いまして、中間配当につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

国内経済が依然として低迷状態にある中、業界を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。まさに、嵐の大海原を航海するような状況の中、舵取りを誤ることなく、また、企業倫理の確立・浸透を固りつつ経営に当たる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

徹底した「創注活動」の展開で ビジネスモデルの転換を行う

去る4月18日に就任した宮原隆三・代表取締役社長に、
シーイーシーの今後の事業戦略についてお聞きしました。



代表取締役社長 **宮原 隆三**

Q 第35期中間期の経営環境について お聞かせください。

ソフトウェアサービス市場では、二極化現象が起きています。

ひとつは、システム構築の中流工程以降が供給過多になってきているということです。コンピュータメーカーがソフトに人材を転換するなどサービス化を進めていること、ユーザー系の情報システム子会社が外販に力を入れ始めたこと、中国への開発シフトの活発化等から、もはやデフレ現象が起きているといえます。

反面、テクノロジーに精通し、業種・業務ノウハウを熟知し、プロジェクトマネジメント力に長けた上級技術者は、圧倒的に不足しています。

Q 市場が大きく変化する中、 当社の特長はどこにあるとお考えですか。

当社には、ネットワーク技術、制御技術、モバイル技術、マルチベンダー技術等の蓄積による優れた基盤技術力があります。

この基盤技術力をベースに、企業経営コンサルティングや、システムの企画、設計、構築などを包括的に行う「SI(システムインテグレーション) サービス」、構築したシステムの保

守・運用管理まで継続的に応える「インターネットデータセンター／アウトソーシングサービス」等、お客様の問題解決にマッチしたサービス、ソリューション、製品を融合させ、幅広い領域の課題をトータルにサポートできることに当社の長があります。

こうした技術力が高く評価され、「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国／日本™」における国内のシステムインテグレーションを、昨年7月に受注しました。今年6月から7月にかけて、全国11か所の会場でシステムの企画・設計からセットアップ、運用監視までを無事終了させ、大会運営の成功に貢献しました。（*詳細は「トピックス」をご覧ください。）

Q 経営方針について お聞かせください。

現在は、過去の成功経験、従来の考え方や“神話”が崩れる新しい時代の黎明期です。顧客第一主義を貫き、変化する顧客のニーズに迅速に対応できる企業のみが生き残る時代です。会社も個人も今日は昨日より一歩前進していなければなりません。それだけの努力が必要な時代です。

私は、経営は攻めと守りのバランスが重要であると考えております。まずは、シーイーシーとしての「旗（フラッグ）」を明確に示し（Show the flag）、会社として何を重視し、どこが強いのか、特長は何か、どういう方向に進もうとしているのか。それらをわかりやすくお客様、従業員、株主・投資家の皆様に示していきたいと考えています。

Q 社長の持論である「創注活動」について 教えてください。

「創注活動」とは、創造的な提案活動を積極的に行い、そ

れを受注に結びつけていくという一連の活動を意味します。業務・業種ノウハウとIT関連技術を兼ね備え、顧客にソリューション提案を行っていくことです。単なる受注ではなく、問題解決を通じて、お客様の価値向上を図っていくことが「創注活動」の目的なのです。

Q 生産性の向上については、 どのような方策をとられていますか。

このデフレの波を乗り切るためには、“昨日の価格で、今日再契約はできない”という考えに基づき、思い切ったソフトウェアの生産性向上を図らねばなりません。

その方策として、「ソフト技術者の一層のレベル向上（公的資格の取得など）」「ISO9001の全社取得とその実践」「ソフトウェアの部品化とその再利用」「中国のソフトウェア会社の積極的活用」等を強力に推し進めています。

Q 成長が期待されるマーケットと 今後の重点施策について教えてください。

金融、製造、流通といった既存マーケットに加え、自治体（e-Japan計画）、医療のマーケットを開拓していきたいと考えています。こうした分野に対し、徹底した「創注活動」を進めることにより、既存のお客様の深耕と新しいお客様の拡大を図り、収益の拡大を目指していきます。

また、付加価値の高い新しいビジネスにチャレンジしていくことも、企業の将来を左右する大事なことです。特に、世の中が早いテンポで変化している現代においては、顧客ニーズに遅れないよう早めに手を打つ必要があります。

当社では、新しいサービス商品のコンセプトの開発、ソフトウェアパッケージの開発、サービス商品の開発、マーケティング

グ戦略の立案等、次々と手を打っていこうと考えています。そのための人材を社内、社外から集め、早いテンポで推進していくつもりです。

さらに、先行している米国ソフトサービス業界との関係を強化するために、米国における拠点づくりと人材開発も視野に入れていきます。

Q この8月に実施した組織改革のポイントについて伺います。

変化の激しい時代の中、お客様のニーズに沿った事業を展開していくためには、事業部単位による製品・サービスの開発・販売では、限界があります。

今回の組織改革では、事業部・支社を廃止するとともに、各本部の機能をさらに強化し、全社横断的な製品・サービスの販売、プロジェクトにマッチしたSEの集結等を自由に行えるようにし、お客様のニーズにいち早く適応できるようにしました。

Q 従業員に対して望むことは何でしょうか。

従業員に対しては、1) 顧客第一主義を貫け。2) 挑戦せよ!そして行動せよ。3) 変化を先取りし、創造的破壊をせよ。4) 常に自分の意見を持ち、リーダーシップを発揮せよ。また、プロフェッショナルSEを目指せ。5) 社会人としての高いモラルを維持せよ。の5点をポイントに、自己変革に取り組むように常に指導しています。

全員が挑戦する心を持って、失敗を恐れず、また論理と証拠に裏打ちされたプロフェッショナルとしての力を蓄えるとともに、社会人としての高いモラルを持って企業活動を進め

ていくよう望んでいます。

Q 最後に、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

今後のソフトサービス市場は拡大するだけではなく、激的な競争を通じて勝ち組と負け組にはっきり分かれ、市場は寡占化していくとみられます。

企業風土の絶えざる変革、創注活動、SEの能力向上を通じて、成長性と利益確保を追求するとともに、将来に向けての投資を行いながら、企業価値の向上に努めていく所存です。株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 宮原 隆三 (みやはら りゅうぞう)

1941年(昭和16年)2月13日生まれ、鹿児島県出身。鹿児島大学工学部電気工学科卒業。昭和38年4月に富士通(株)に入社。平成4年12月に同中部システム統括部長を経て、平成11年10月に(株)富士通システムソリューションズ代表取締役社長に就任。平成14年4月に(株)シーイーシー代表取締役社長に就任。

事業概況

●営業概況

当上半期におけるわが国経済は、政府による景気の底入れ判断がなされたものの、設備投資の減少、高失業率や個人消費の横這い状況等、さらに米国における大企業の会計不祥事により発生した株安が、一層の経済の先行き不安を招き、不透明な状況のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、企業のアウトソーシングによる合理化の推進や、厳しい競争に打ち勝つための新しいシステム構築の需要などにより市場は引き続き拡大傾向にあります。価格競争が鮮明となり、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社は新たな体制の下で、創造的な提案型営業活動を積極的に行い、その結果受注するという「創注活動」を推進するとともに、お客様のご要望に迅速に対応できる企業を目指して、ビジネス展開を図ってまいりました。

その結果、主要顧客における需要低迷や受注価格低下の影響を受けてソフトウェア開発事業の売上は減少いたしました。インターネットデータセンター（IDC）を中心としたネットワーク関連サービスや移動体通信関連サービスの業績は順調に推移いたしました。

特に、平成14年6月に開催された「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国／日本™」における国内のシステムインテグレーションには全社をあげて取り組み、全国10ヵ所の試合会場及び横浜のインターナショナルメディアセンターでのシステムの企画・設計、並びにその構築と運用監視までをマネージし、無事終了することができました。

また、社内的には、人事・組織など経営全般、生産性の向上、ビジネスの新規開拓・拡大等に関する3つの改革委員会を発足させ、当社を取り巻く経営上の諸課題への取り組みを開始いたしました。

以上により、連結売上高は205億1千4百万円、前年同期比2億5千4百万円（1.2%）の増となり、連結経常利益は19億2千4百万円、前年同期比3億5千3百万円（22.4%）の増となりました。連結中間純利益は10億7千3百万円、前年同期比18億9千7百万円と大幅な増加となりましたが、これは前中間期に退職給付債務不足額を一括で特別損失として計上したことにより8億2千3百万円の損失となっていたためであります。

単独決算で見ますと、売上高は170億5百万円、前年同期比3千5百万円（0.2%）の減、経常利益は16億1千9百万円、前年同期比1億7千8百万円（12.3%）の増、中間利益は8億7千4百万円、前年同期比17億4千9百万円の増となりました。

今後につきましては、国内景気は依然厳しい状況にある中で一部に持ち直しの動きがみられますものの、他業種からの新規参入や海外

拠点の活用による競争相手の低価格受注の増加等により、ユーザーにおける企業の選別化はますます厳しくなるものと思われま

社は、会社の特長や方向性をお客様にご理解いただくために、広報活動に注力して「旗（フラッグ）」を明確に示すとともに、顧客第一主義を貫き、企業倫理の維持・向上を図りつつ、激化する競争に打ち勝ってまいります。

また、コンサルティング業務の拡充、サービスの商品化やパッケージ開発及びアウトソーシング事業の強化を一段と図り、徹底した「創注活動」により既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推し進めるとともに、マーケットにおける低価格化への対策として、ソフトウェアの部品化と再利用の促進や中国のソフトウェア開発会社の積極的活用などにより、さらなる生産性の向上を図ってまいる所存でございます。

●事業別概要

1.ソフトウェア開発事業

主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、基幹系システムの受注環境が悪化いたしました。その結果、売上高は121億5千5百万円、前年同期比6億8千万円（5.3%）の減となりました。

2.情報システムサービス事業

各種ソリューションサービスが好調に推移し、売上高は82億8千2百万円、前年同期比9億3千6百万円（12.7%）の増となり、業績は順調に伸長しました。

(1) プロフェッショナルサービス

移動体通信関連サービスが好調に売上を伸ばすとともに、「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国／日本™」におけるシステムインテグレーションが寄与し、売上高は32億3千5百万円、前年同期比2億4千5百万円（8.2%）の増となりました。

(2) アウトソーシングサービス

企業内の業務効率化に伴うアウトソーシング需要が高く、業績は順調に推移しました。売上高は、41億7千3百万円、前年同期比7億4千9百万円（21.8%）の増となりました。

(3) パッケージ

自社製品「WonderWeb」をはじめとするオープン系製品及びソフトウェア販売の専門サイト「ソフトダイレクト・ドットコム」の売上は順調に推移しましたが、メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は8億7千2百万円、前年同期比5千8百万円（6.3%）の減となりました。

2002 FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™ システムインテグレーション、大成功のうちに終了

「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™」において、当社は、大規模マルチベンダーシステムの設計から構築、運用、撤去並びにゲームマネジメントシステムなどの日本語化までを行うシステムインテグレーションサービスを提供し、大成功のうちに終了しました。

システム構築にあたっては、当社の特長である基盤技術力を活かしたネットワーク技術、マルチベンダー化におけるシステム構築技術等を如何なく発揮しました。

具体的には、スポンサーサイドから提供される多様なハード/ソフトを活かすようネットワークの性能・負荷等を勘案し、サーバー能力を最適化するノードダウンのシステムを構築しました。また、二重化システム（クラスタリング）構成を採用するなど、高度なバックアップシステムを構築しました。

また、多くのスポンサー企業や国際サッカー連盟（FIFA™）等の



合意を図りながら、受注から完成まで1年間という限られた時間の中で、各位の調整を図るというプロジェクトマネジメント能力でも実力を発揮し、大会運営を成功に導きました。

こうした当社の優れた技術力は、FIFA™、ITスポンサーはもちろん、多方面から高い評価を受けました。そのひとつとして、9月20日には、JAWOC（2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会）の会長より、今回のインテグレーションサービスの成功に対する感謝状と、盾を頂きました。



パシフィコ横浜内に設けられたITセンターで、業務に励む当社の社員（前列）。各開催地の稼働状況やネットワークの負荷状況等も常にここで監視しました。

「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™」 マルチベンダーシステムインテグレーションの概要

1) 当社が担当したサービス

- ネットワークはNTT、ネットワーク機器はアバシア、サーバー等のハードウェアは東芝、プリンターは富士ゼロックスと、大会の公式スポンサーが機器やネットワーク環境を提供しました。また、ゲームマネジメントシステム、メディアインフォメーションシステムは、シュルンベルジェセマ（スペイン）が、シドニーオリンピックでの実績により採用されました。シーイーシーは、こうしたマルチベンダー、マルチプラットフォームのハード/ソフトを組み合わせ、システムを構築し、運用するインテグレーションサービスを請け負いました。
- Windows、UNIX等のサーバーは100台、クライアント側のパソコンは1,500台に上る構成となりました。
- インテグレーションサービスは、札幌、仙台、新潟、茨城、埼玉、横浜、静岡、大阪、神戸、大分の10会場及び横浜の国際メディアセンターで実施しました。

2) サービスの内容

- W杯の運営に必要なゲームマネジメントシステムの日本語化と運用。これには、大会関係者が入場する際に必要なIDカードのチェック・発行管理、VIPの行動管理システム、ボランティア管理が含まれます。
- 試合結果を集約・速報し、報道機関などに告知する「MIS/INFO2002」の日本語化と運用。
- このようなハード/ソフトを組み合わせ、システムを円滑に稼働させるためのネットワーク、サーバー及びクライアント等ハードウェアのシステム構築。
- 大会開催中は、稼働監視、セキュリティ監視、テクニカルサポート、トラブルシューティング、データバックアップ作業等の運用管理を24時間体制で実施。

3) システム構築の際の課題

- 構築期間が1年間と短期間（通常2～3年）。
- 全世界で延べ400億人が視聴するスポーツイベントであり、開催中、システムは絶対に止められない。
- 大会初の2カ国同時開催を安全に運ぶためのバックアップシステムの構築。
- 仕様変更への早急な対応、想定できないデータ量に対処できるネットワーク環境の構築と、それを満たすサーバー等ハードウェアの最適化。

当社では現在、ソリューションサービスメニューの拡大・充実を図っています。ここでは、その一部について特長や機能を紹介いたします。

ICカード運用管理ソリューションの 販売拡大に注力

ひとつの機能でしか利用できない磁気カードとは異なり、ICカードは1枚で「本人かどうかの認証」「金額の支払い」「定期券」等々、多目的に利用することができ、今後爆発的な利用の拡大が見込まれています。当社は、先端技術力を活かして、ICカード発行から機能の追加、データの更新、破棄までの煩雑な運用管理工程を一括サポートする「Smart-IDiA」を開発しました。ICカード発行後にかかる膨

大な労力と費用を大幅に削減することができ、多方面から注目を集めています。

こうした運用管理面だけではなく、ICカードを利用するための設備機器（入退室機器、カード読取機器等）などのハードウェアを融合させたインテグレーションサービスにも力を入れています。

9月4日には、オムロン株式会社とICカードを利用したセキュリティシステム分野において、包括的

「Smart-IDiA」の概要

一般消費者や企業、団体に対してICカードを独自に発行するICカード発行者（イシュー）向けのソリューションです。ICカード運用管理システムのコンサルティングから開発、運用サービスまで幅広いサービスをご提供いたします。

Smart-IDiAの基本機能

ICカード発行機能
各種認証局との連携機能
ICカード発行データ管理機能
発行済ICカードライフサイクル管理機能

ご提案

お客様の業種

省庁、地方自治体
銀行など金融業
クレジットカード企業
流通小売業
その他カード発行企業

な業務提携を行うことで合意しました。具体的には、オムロン社の入退室設備機器と、当社のICカードソリューション「SmartSESAME（スマートセサミ）」の本人認証やデータ管理機能を融合させ、インテグ

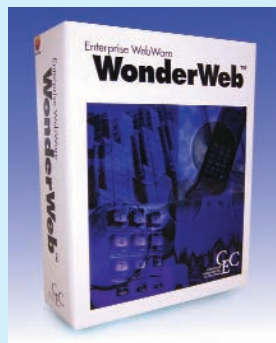
レーションサービスするものです。現在、ICカードソリューションは、全社横断的な営業体制の下、販売促進に力を入れるとともに、積極的なアライアンスにより、販路の拡大に努めています。

ワンダーウェブ オリジナル製品「WonderWeb」が創出する 豊富なソリューション

インターネットのWebの機能にいち早く着目し、煩雑なコンピュータ間の接続や複雑なシステムを作ることなく、ネット上ですべての業務処理を行えるよう当社が開発したのが、「WonderWeb」です。

企業のメインの基幹システムとWebを介してブラウザだけでデータのやり取りができ、「営業支援機能」「掲示板や文書管理」「データ検索」などのアプリケーション機能を標準に装備しているので、用途に応じて短期間に低コストで導入することができます。

今春より、マイクロソフト社の提唱する.NET（ドット・ネット）に対応しており、パソコンはもとより携帯情報端末等機種に係わりなく利用



できるようにになりました。

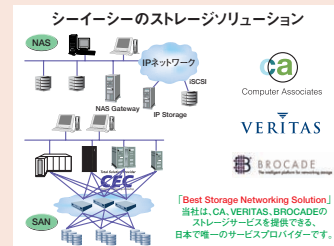
今後は、Microsoft GOLD CERTIFIED Partnerに認定されている当社の技術力をベースに、企画・設計から構築までのシステムインテグレーションビジネスへとつなげ、ビジネス拡大を図っていきます。

大型メインフレームからネットワーク上までの 一貫したストレージソリューション

近年、高速ブロードバンドの普及により、コンピュータの扱うデータ量は増え続け、外部記憶装置の増加や運用コストを加えた総費用は肥大化しており、企業経営の大きな課題となりつつあります。また、企業の事業統廃合、リストラが加速する中、ストレージデータを整合性を保って管理しなければ、システム上、こうした事業戦略が成り立たなくなってきています。

当社のストレージソリューションは、こうした問題に対して、ある1社のハードウェアやソフトウェアに偏重するのではなく、企画・設計から今後のビジネス展開やコスト面等を勘案し、インテグレーションしてお客様に提供するものです。

コンピュータ・アソシエイツ社、ベリタスソフトウェア社（平成13年夏）、プロケード コミュニケーションズ システムズ社（平成14年夏）と、ストレージに関しては世界的にも有力なソフト／ハードベンダーと提携。これらのアライアンスパートナーと、当社の技術サポートを融合させ、お客様に常に満足して頂けるシステム構築サービスに努めています。



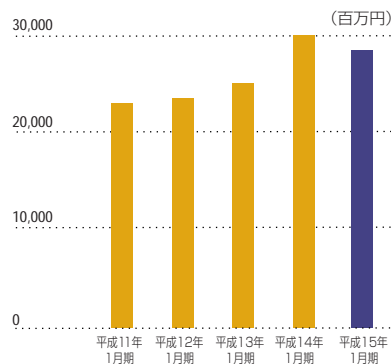
中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成14年7月31日現在)	前期 (平成14年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		15,660,529	17,219,580
現金及び預金		2,681,387	4,988,272
受取手形及び売掛金		8,475,143	8,859,719
たな卸資産		2,099,383	2,134,726
その他		2,425,998	1,268,962
貸倒引当金		△21,383	△32,100
固定資産		12,828,665	12,791,116
有形固定資産		8,220,495	8,340,914
建物及び構築物		5,142,810	5,254,919
土地		2,612,545	2,612,545
その他		465,139	473,448
無形固定資産		257,715	300,123
投資その他の資産		4,350,453	4,150,078
投資有価証券		1,215,519	1,055,584
繰延税金資産		2,161,384	2,073,722
その他		1,119,699	1,165,592
貸倒引当金		△146,150	△144,820
資産合計		28,489,194	30,010,697

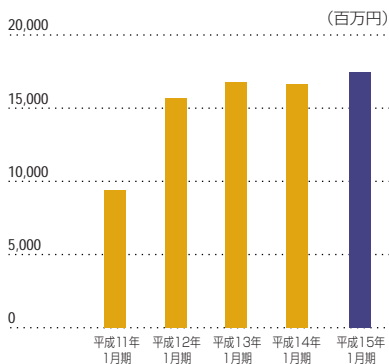
(注)有形固定資産の減価償却累計額 3,771,786千円 3,574,520千円

総資産（連結）



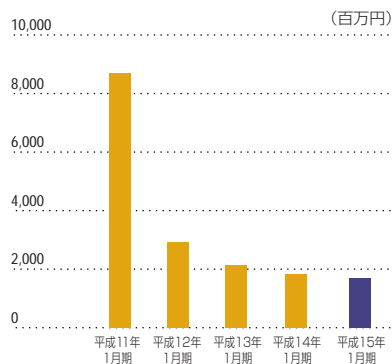
■ 上半期 ■ 通期

純資産（連結）



■ 上半期 ■ 通期

有利子負債（連結）の残高



■ 上半期 ■ 通期

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (平成14年7月31日現在)	前期 (平成14年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		6,305,475	8,778,743
支払手形及び買掛金		2,650,714	2,954,633
短期借入金		1,125,660	1,305,960
賞与引当金		413,704	340,461
その他		2,115,396	4,177,688
固定負債		4,562,119	4,442,274
長期借入金		552,460	520,140
退職給付引当金		3,605,204	3,500,630
役員退職慰労引当金		404,455	421,504
負債合計		10,867,594	13,221,018
(少数株主持分)			
少数株主持分		146,567	137,948
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本準備金		6,415,030	6,415,030
連結剰余金		4,488,599	3,665,188
其他有価証券評価差額金		△14,354	△16,255
為替換算調整勘定		△214	1,794
自己株式		△26	△26
資本合計		17,475,033	16,651,730
負債・少数株主持分・資本合計		28,489,194	30,010,697

中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	前上半期 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)
売上高	20,514,006	20,259,171
売上原価	15,953,840	16,215,594
売上総利益	4,560,165	4,043,577
販売費及び一般管理費	2,757,179	2,616,177
営業利益	1,802,986	1,427,399
営業外収益	145,519	160,178
営業外費用	24,389	16,602
経常利益	1,924,116	1,570,975
特別利益	8,402	1
特別損失	53,338	3,039,477
税金等調整前中間純利益	1,879,180	△1,468,500
法人税、住民税及び事業税	920,073	725,076
法人税等調整額	△127,134	△1,362,238
少数株主利益	12,288	△7,439
中間純利益	1,073,953	△823,898

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

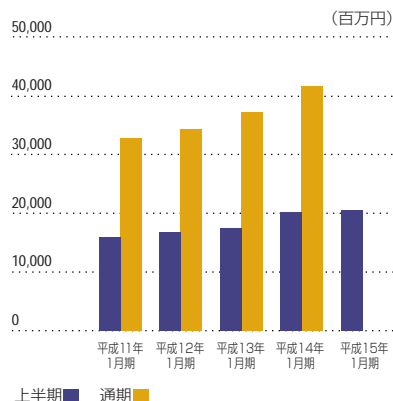
科目	期	
	当上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	前上半期 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)
連結剰余金期首残高	3,665,188	3,788,104
連結剰余金減少高	250,542	235,721
中間純利益	1,073,953	△823,898
連結剰余金中間期末残高	4,488,599	2,728,484

中間連結キャッシュ・フロー計算書

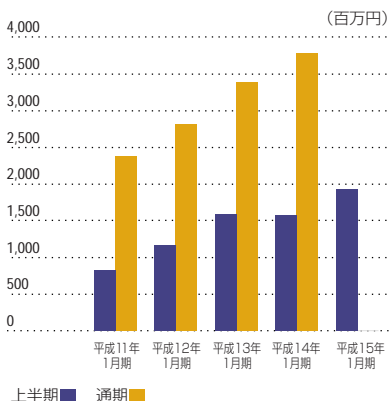
(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	前上半期 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,914	876,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,724	△302,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,248	△459,161
現金及び現金同等物の増加額	△2,306,887	114,687
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,534	1,445,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,621,647	1,560,174

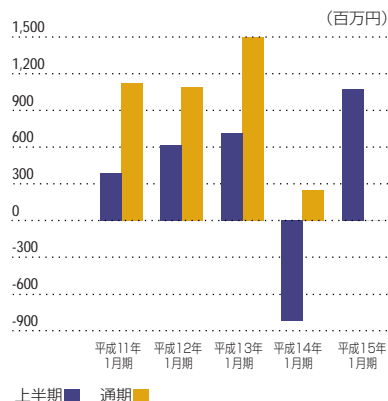
売上高 (連結)



経常利益 (連結)



中間(当期)純利益 (連結)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

中間単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

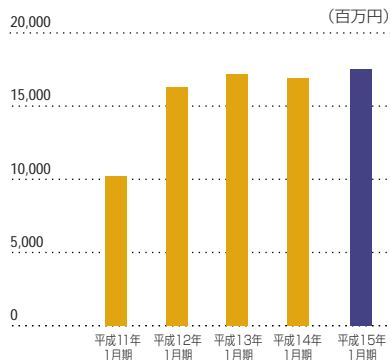
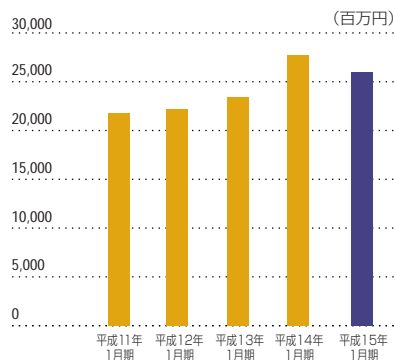
科目	期	当上半期 (平成14年7月31日現在)	前期 (平成14年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		13,137,768	14,836,714
現金及び預金		2,384,314	4,755,168
受取手形		66,768	82,638
売掛金		7,150,651	7,529,350
たな卸資産		1,233,585	1,221,826
その他		2,316,579	1,272,687
貸倒引当金		△14,129	△24,957
固定資産		12,809,029	12,889,366
有形固定資産		7,714,634	7,827,998
建物		4,823,700	4,928,073
土地		2,383,494	2,383,494
その他		507,439	516,429
無形固定資産		247,852	290,460
投資等		4,846,541	4,770,907
投資有価証券		679,639	580,422
子会社株式		1,620,245	1,671,145
出資金		110,229	117,502
繰延税金資産		1,721,868	1,646,359
その他		796,708	837,227
貸倒引当金		△82,150	△81,750
資産合計		25,946,797	27,726,080

(注)有形固定資産の減価償却累計額 3,541,128千円

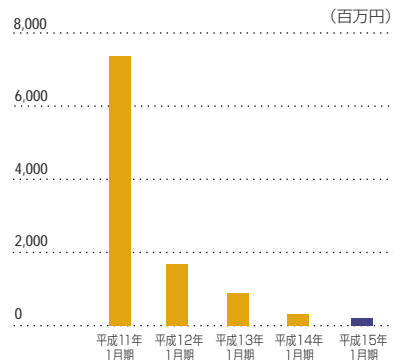
3,351,325千円

総資産 (単体)

純資産 (単体)



有利子負債 (単体) の残高



(千円未満切捨表示)

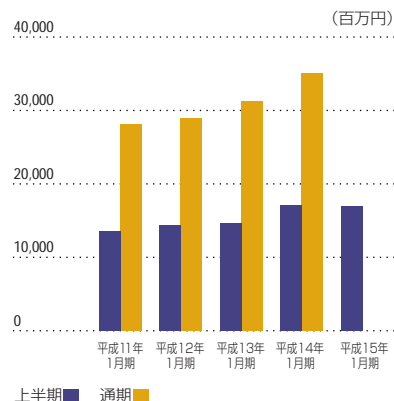
科目	期	当上半期 (平成14年7月31日現在)	前期 (平成14年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		4,755,417	7,227,975
買掛金		2,672,162	2,915,936
短期借入金		125,500	174,800
未払法人税等		764,198	1,039,438
賞与引当金		275,347	220,256
その他		918,209	2,877,545
固定負債		3,674,444	3,610,247
長期借入金		88,800	151,900
退職給付引当金		3,209,511	3,068,728
役員退職慰労引当金		376,133	389,619
負債合計		8,429,862	10,838,223
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益準備金		300,783	300,783
剰余金		4,229,337	3,601,850
任意積立金		2,865,733	2,449,869
中間(当期)未処分利益		1,363,604	1,151,980
(うち中間(当期)利益)		(874,287)	(56,140)
評価差額金		△14,188	△15,779
自己株式		△26	△26
資本合計		17,516,935	16,887,857
負債及び資本合計		25,946,797	27,726,080

中間単体損益計算書

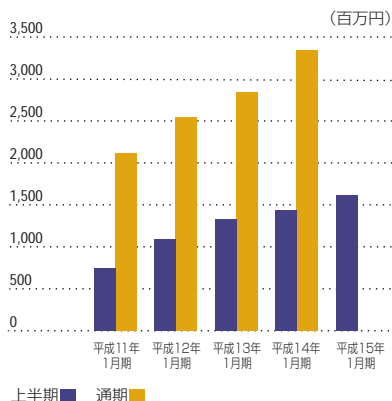
(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	前上半期 (自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)
	売上高		17,005,636
売上原価		13,213,457	13,684,485
売上総利益		3,792,179	3,357,148
販売費及び一般管理費		2,239,055	2,007,554
営業利益		1,553,123	1,349,593
営業外収益		83,593	99,447
営業外費用		17,152	7,867
経常利益		1,619,564	1,441,173
特別利益		8,208	1
特別損失		89,212	2,947,021
税引前中間利益		1,538,560	△1,505,846
法人税、住民税及び事業税		768,287	691,660
法人税等調整額		△104,014	△1,322,237
中間利益		874,287	△875,269
前期繰越利益		489,316	1,250,939
中間未処分利益		1,363,604	375,669

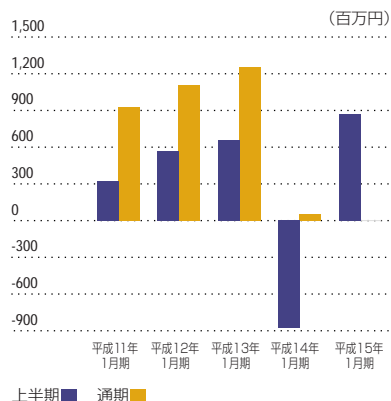
売上高 (単体)



経常利益 (単体)



中間(当期)利益 (単体)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

会社の概要 (平成14年7月31日現在)

商号	株式会社 シーイーシー Computer Engineering & Consulting, Ltd.
設立	昭和43年2月24日
資本金	65億8千6百万円
決算期	1月31日
従業員数	1,522名
役員	取締役会長 (代表取締役) 岩崎 宏達 取締役社長 (代表取締役) 宮原 隆三 常務取締役 秋野 信治 常務取締役 谷口 俊行 常務取締役 伊藤 光雄 常務取締役 川出 彰 取締役 米山 和彦 取締役 新野 和幸 取締役 野口 利博 取締役 田口 勉 取締役 古川 安男 取締役 村上 峰正 取締役 林 孝重 常勤監査役 中原 英雄 監査役 藤本 昭穂 監査役 山下 二郎

主要な事業所 (平成14年8月1日現在)

本店	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
本社事務所	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-15-6 並木橋ビル 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー
さがみ野システムラボラトリ	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
宮崎台システムラボラトリ	〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
大分システムラボラトリ	〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
中部事業本部 (名古屋)	〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館
西日本事業本部 (大阪)	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
西日本事業本部 (福岡)	〒812-0024 福岡市博多区綱場町2-21 福岡MDビル
その他事業所	仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都、神戸、長崎



	会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー 情報サービス	160	100.0	データエンタープライズ
	株式会社 シーイーシー ソリューションズ*	100	100.0	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー 名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	株式会社 シーイーシー コンピュータサービス	50	100.0	情報システムサービス
	株式会社 シノテック	50	70.0	ソフトウェア開発
	大分 シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	株式会社 アネスト	30	100.0	人材派遣業
持分法適用会社	富士通三ドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

*平成14年8月1日付にて、シーイーシーロボティクス(株)と(株)クリエイティブソリューションを統合し、商号変更。

株式の状況 (平成14年7月31日現在)

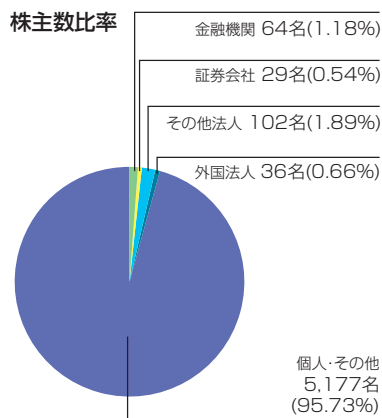
発行する株式の総数 40,000,000株

発行済株式の総数 18,800,000株

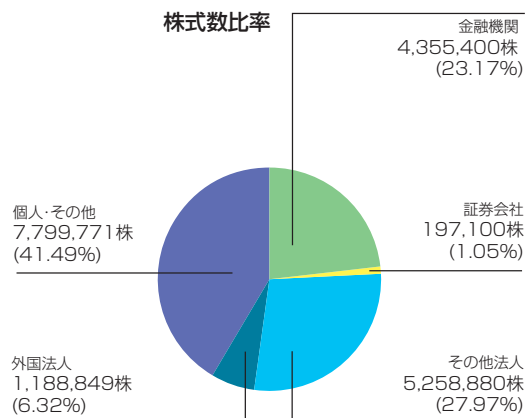
株主数 5,408名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 日本フォーサイト電子株式会社	2,370,480	12.60
2. 富士通株式会社	1,680,000	8.93
3. 岩崎宏達	938,200	4.99
4. 株式会社UFJ銀行	588,000	3.12
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	460,900	2.45
6. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	431,900	2.29
7. シーイーシー従業員持株会	388,400	2.06
8. ミツイワ株式会社	353,600	1.88
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	335,300	1.78
10. 住友生命保険相互会社	300,000	1.59
日本生命保険相互会社	300,000	1.59



計 5,408名



計 18,800,000株

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問合わせ・郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人

株式会社 

〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
TEL. 046-252-4111(代表)
URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しております。